

建物等譲渡契約書

譲渡人 加美町（以下「甲」という。）と 譲受人 ●●●●●●（以下「乙」という。）とは、甲が乙に譲渡する建物（以下「本件建物」という。）、工作物、立木及び備品について、次の条項により譲渡契約を締結する。

（本件建物等）

第1条 甲は、その所有する次に掲げる建物、工作物、立木及び備品を乙に無償で譲渡し、乙は、これを譲り受ける、ただし、本記載の数量、種目と現況が一致しない場合は、現況を優先とする。

（1）建 物 中新田保育所

所在地 加美町字雁原27番地5

構 造 木造平屋建て一部鉄筋コンクリート造

面 積 2, 104.50㎡（延べ床面積）

（2）工作物 末尾記載の「財産目録」のとおり

（3）立 木 末尾記載の「財産目録」のとおり

（4）備 品 末尾記載の「財産目録」のとおり

（所有権の移転）

第2条 本件建物、工作物、立木及び備品の所有権は、令和6年4月1日に移転するものとする。

（建物等の引渡し）

第3条 甲は、前条に規定する所有権が移転するのと同時に、現状のまま乙に引き渡すものとする。

（所有権の移転登記）

第4条 甲は、第2条の規定による本件建物の所有権移転後、速やかに、本件建物の所有権移転登記を嘱託するものとし、乙はこれに協力するものとする。

2 乙は、前項の所有権移転登記に必要な所有権移転登記嘱託請求書を、法人の代表者資格証明書等とともに、自己の負担において、速やかに甲に提出し所有権移転登記を請求しなければならない。

（契約不適合責任等）

第5条 甲は、本件建物、工作物及び立木の数量不足や不具合、その他の瑕疵の存在等理由の如何を問わず、一切の契約不適合責任を負わないものとし、乙は、契約不適合に基づく損害賠償請求及び契約解除をすることができない。

（指定用途等）

第6条 乙は、本件建物及び工作物を、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項に定める認可保育園の用途（以下「指定用途」という。）に供しなければならない。ただし、乙は、甲の書面による承諾を得た上で、内容を変更することができる。

2 乙は、本件建物の老朽化等により本件建物を取り壊して建替えるときは事前に書面をもって甲の承認を得なければならない。

(実地検査等)

第7条 甲は、本契約と併せて締結する「土地使用貸借契約」の期間が満了するときまで、本契約に定める乙の義務の履行状況について、随時実地に調査し、又は所要の報告を求めることができる。この場合、乙は、正当な理由がなく調査を拒み、もしくは妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(契約の解除)

第8条 甲は、乙が令和●年●月●日に締結した「加美町中新田保育所移管後の保育所の運営に関する基本協定書」又は本契約及び土地使用貸借契約に定める義務を履行しないときは、本契約を解除することができる。

(原状回復義務)

第9条 乙は、甲が前条の規定により本契約を解除したときは、乙の責任と負担で、本件建物、工作物及び立木を第3条に定める引き渡し時における原状に回復して、甲の指定する期日までに甲に返還しなければならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(費用償還請求)

第10条 乙は、第8条の規定により本契約を解除され、本件建物、工作物及び立木を甲に返還するときは、本件建物、工作物及び立木に関し支出した修繕費等の必要費、改良費等の有益費その他費用があっても、これを甲に請求することができない。

(管轄裁判所)

第11条 本契約から生ずる一切の法律関係に基づく訴えについては、甲の事務所の所在地を管轄する地方裁判所をもって第一審の管轄裁判所とする。

(疑義の決定)

第12条 本契約について疑義のあるとき、又は本契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、記名押印のうえ甲乙が各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲（譲渡人） 宮城県加美郡加美町字西田三番5番地
加美町長 猪 股 洋 文

乙（譲受人）

【財産目録】（第1条関係）

（1） 工作物

品名	数量	所在
物置	2 基	
プール	1 面	

（2） 立木

品名	数量	所在
立木	1 0 0 本程度	

（3） 備品

品名	数量	所在
マイクロバス	1 台	
遊具	一式	
保育用備品	一式	